

令和3年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

市 町 村 名	豊山町		自治体コード: 233421	
事 業 名	豊山町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,200,000 円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本町では、第5次総合計画において「子育て支援の充実」を重点戦略の一つとし、保育園・放課後児童クラブの運営体制の強化や、ファミリーサポートセンターの充実などに取り組んでいる。その効果として、年度当初の待機児童は保育園・なかよし会ともにゼロを堅持し、14歳以下の年少人口割合は15.4%と全国の13.2%と比べて高い値となっている(2010年)。しかしながら、直近(2020年3月末)の年齢別人口では3歳が178人、2歳が161人、1歳が143人、0歳が127人と逡減しており、婚姻や子育て世代の転入を促すための取組が必要である。			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	本町では、第5次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び子ども・子育て支援事業計画のもと、子どもを生み育てたいと願う方が子育ての喜びや楽しさを感じながら、安心して子どもを生み、ゆとりを持って育てることができるまちを目指して次のような施策に取り組んでいる。 1 多様な保育サービスの提供 2 放課後児童の居場所づくりの充実 3 子育て支援サービスの充実 4 児童虐待防止体制の確立 5 ひとり親家庭への支援 本事業は、上記施策の「3 子育て支援サービスの充実」に位置付けられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	第5次総合計画における基本施策「子育て支援」に関する目標指標は、保育園待機児童数のゼロ、放課後児童クラブの待機児童数のゼロとしている。まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標指標はアンケートによる「この地域で子育てをしていきたいと思う親の割合」を2018年の97.4%から2024年までに98.0%に引き上げることとしている。			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	婚姻件数	81	令和2年	
	出生数	126	令和2年	
	出生率	9.5	令和2年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	1,200,000 円
	個別事業名	豊山町結婚新生活支援事業	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

個票

市町村名 豊山町

本事業の担当部局名 生活福祉部福祉課子育て支援係

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)			
個別事業名	豊山町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,200,000 円			
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、子育て支援制度や家庭・地域教育の推進を一層充実し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていくことで、出生率を上昇させ、出生数の増加につなげていくこととしている。その上で、少子化対策を推進するため、結婚支援も含め、子育て支援事業を実施することとしている。			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要			
	・国費を活用した事業開始年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 10px;">令和3</span> 年度			
	<b>【補助対象要件】</b>			
	・所得要件	<input type="radio"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満
	・年齢要件	<input type="radio"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯
	<b>【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。</b>			
	通常コース	<input type="radio"/> 各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
<b>【その他独自要件】</b>				
2. 支払見込み世帯数 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 10px;">4</span> 世帯				
※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下 世帯 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 10px;"> </span> 左記以外 世帯 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 10px;"> </span>				
<b>【積算根拠】</b>				
婚姻4件(見込み) × 30万円 = 120万円				
3. 広報の実施予定				
広報紙に掲載するほか、若者世代に啓発するため、SNSを活用してPRを行う。				

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
		支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50%	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	13%	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	20%	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4					
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	広く県民向けの広報は県が担う。 (広報内容については、県が主催する協議会に参加し、決定する。)			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	共同住宅管理会社等に対し、チラシを配布し、幅広く対象世帯に周知する。			
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等)  (配慮すること)			
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)			
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、区分①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないよう観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。